

令和元年度 決算・財政状況

令和元年度決算が9月町議会定例会で認定されました。昨年度どのくらいの収入があり、どのような事業や目的に支出したのか、「財政状況の公表に関する条例」に基づき、決算概要と財政状況をお知らせします。

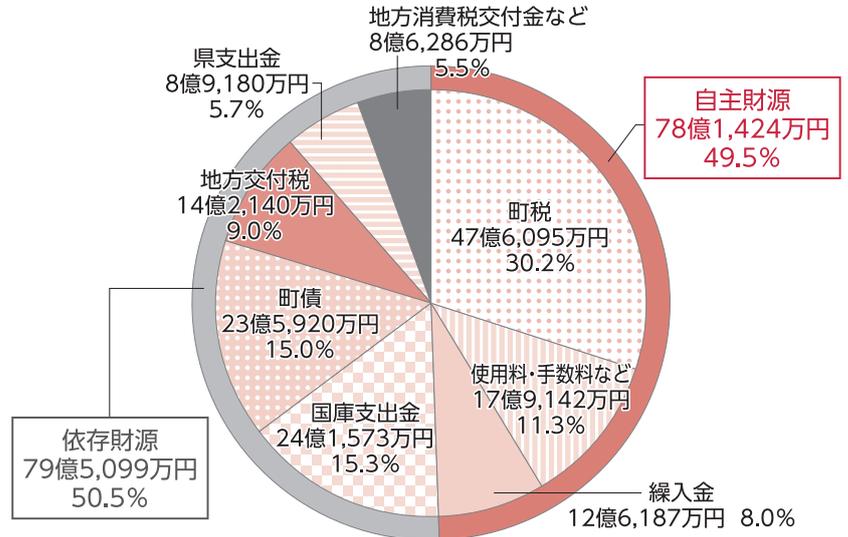
一般会計決算の状況

概要

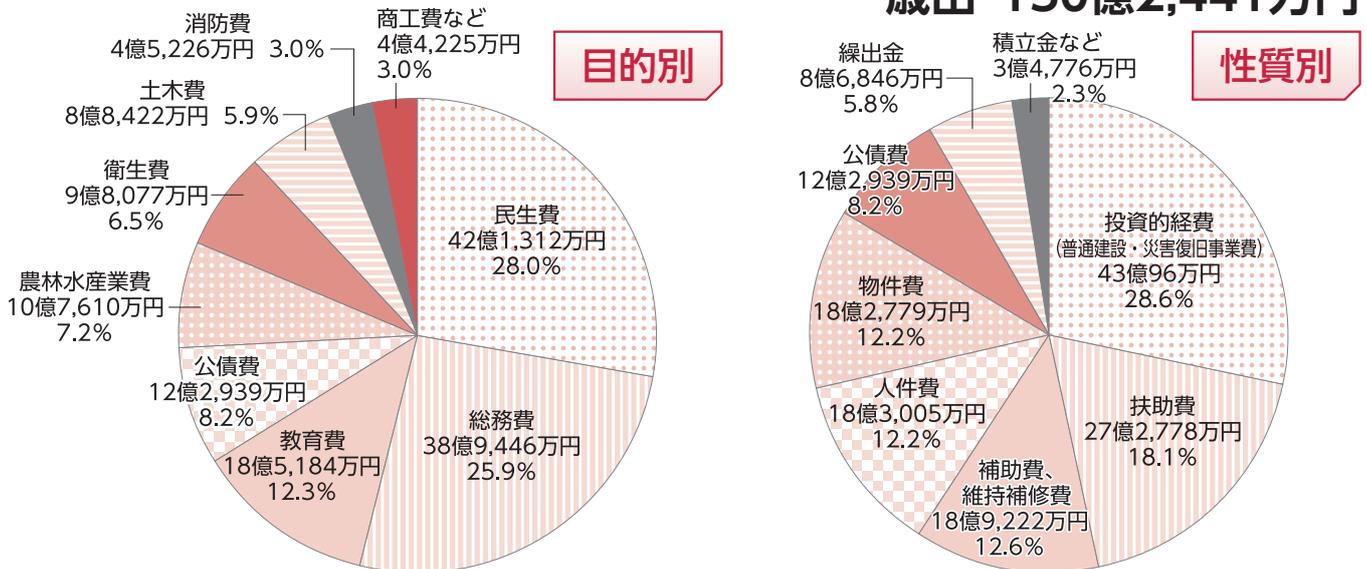
令和元年度一般会計の歳入は157億6,523万円、歳出は150億2,441万円です。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源1億7,540万円を差し引いた実質収支額は5億6,542万円となりました。

平成30年度決算と比較すると、歳入は国庫支出金や地方債等が増額、歳出は普通建設事業費や扶助費が増額となりました。

歳入 157億6,523万円



歳出 150億2,441万円



人件費
議員報酬や町職員の給与などの経費

補助費
一部事務組合や町内の団体などに補助する経費

繰入金
一般会計から特別会計に支出される経費

物件費
人件費、扶助費などを除く、消費的(支出の効果が単年度または極めて短期間で終わるもの)な経費の総称

公債費
町が発行した町債(借金)返済のための経費

扶助費
社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対して支援する経費

普通建設事業費
道路や公園などの社会基盤の整備に要する経費

▲ 歳出関係

自主財源
町税や施設使用料など、町が自主的に調達できる財源

依存財源
国・県支出金や地方交付税など、国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられる財源

▲ 歳入関係

用語の解説

歳入

歳入は、前年度に比べ8億9,599.5万円の増額となりました。

●主な増額要因

文化交流センターの整備事業の開始、町内小・中学校への空調設備事業の実施、幼児教育無償化事業の実施により、国庫支出金及び地方債が大幅な増額となりました。

●各種町税

町税は、47億6,095万円(前年度から5,769万円・1.2%増)となり、収入の30.2%を占めました。

主な増額要因は、固定資産税で、前年度に比べ8,307万円増額となりました。

●ふるさと応援寄附金

ふるさと納税の普及推進により、全国の寄附者の方々から9,727万円のご支援をいただき、前年度から2,978万円増額となりました。

引き続き、各種事業実施のための財源確保と安定した財政運営に努めます。

歳出

歳出は、前年度に比べ14億4,018万円の増額となりました。

●歳出で占める割合が大きいもの(目的別)

①民生費

主な事業については、児童手当、子ども医療費助成、障害福祉等に係る扶助費です。支出することが義務付けられているため、削減が難しく、今後も少子高齢化などの影響により、増加していくものと推測されます。

②総務費

文化交流センターの整備をはじめ、復興事業である須賀地区水門の整備などです。

③教育費

小・中学校空調設備設置事などです。

●投資的経費(性質別)

投資的経費については、前年度より9億6,126万円多く、文化交流センターの建築工事の進捗に伴い、増額となりました。

●災害対応

令和元年10月に発生した台風第19号の災害対応として、応急復旧工事や稲わら等の災害ごみ処理に対する経費として1億4,910万円を支出しました。

■一般会計の主要な事業

①文化交流センターの整備 18億5,063万円

「生涯学習」、「文化・芸術活動」、「交流」の拠点となる新たな施設として令和3年7月開館に向け、令和元年度も順調に建設工事が進みました。

工事中の文化交流センター▶
(令和2年3月時点)



②須賀地区水門の整備 9億5,691万円

有事の際、津波の侵入を防ぐため、須賀地区にライジングゲートとオートゲートの2門を整備しました。

◀完成した須賀地区水門(全景)



③小中学校空調設備設置 5億2,779万円

小学校6校及び中学校3校の教室等にエアコンを設置しました。



小中学校に設置したエアコン▶

一般会計の財政指標

区分	令和元年度	平成30年度	平成30年度 県内市町村平均	指標の意味
財政力指数	0.85	0.85	0.68	財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近づくほど、自主財源の割合が高く、財政力が強い自治体と言えます。
経常収支比率 (%)	88.0	87.3	95.6	扶助費、人件費、公債費のように毎年経常的に支出される経費に、町税、地方交付税など使い道が自由で毎年入ってくる財源がどの程度充てられているかを表しています。この比率が低いほど、政策的に使える財源が多いと言えます。

健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、財政の健全度を測る4つの指標と公営企業(水道事業)の資金不足比率について算定した結果を公表します。

いずれかの指標が「早期健全化基準」以上になると、自主的な改善努力により財政健全化を図ることになります。また、「財政再生基準」以上の指標がある場合は、いわゆる「財政破たん」とみなされ、国などの関与による財政再建に取り組むこととなります。

令和元年度決算から算出した町の各指標は、いずれも基準値を大きく下回り、財政の健全性が維持されています。

実質公債費比率

数値が高いほど、公債費などによる財政負担の度合いが高いと判断されます。利府町は基準を大きく下回る**8.2%**にとどまっています。

将来負担比率

数値が高いほど、将来的に財政が圧迫される可能性が高いと判断されます。利府町は基準を大きく下回る**33.6%**にとどまっています。

(単位：%)

区分	令和元年度	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 (標準財政規模(※)に対する一般会計などの実質赤字額の割合)	— 赤字額は発生していません	— 赤字額は発生していません	14.07	20.0
連結実質赤字比率 (標準財政規模に対する全ての会計の実質赤字額(または資金不足額)の割合)	— 赤字額は発生していません	— 赤字額は発生していません	19.07	30.0
実質公債費比率 (標準財政規模などを基本とした額に対する実質的な公債費(町の借金の返済金)に充てられた一般財源の額の割合(3か年平均値))	8.2	8.7	25.0	35.0
将来負担比率 (標準財政規模などを基本とした額に対する一般会計などが将来負担すべき実質的な負債額の割合)	33.6	6.0	350.0	—
資金不足比率 (公営企業での事業規模に対する資金不足額の割合)	— 不足額は発生していません	— 不足額は発生していません	20.0	—

※標準財政規模…地方公共団体の財政規模を比較するための数値として、地方税や地方交付税などの経常的に収入される一般財源の額を、全国統一的な算式により算出したものです。用途が特定されない財源である一般財源の大きさであり、基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる数値です。

■特別会計決算の状況 (単位:万円)

会計名	歳入	歳出	差引額
国民健康保険	29億1,528	28億6,505	5,023
介護保険	20億8,370	20億2,182	6,188
後期高齢者医療	2億9,420	2億8,778	642
下水道	7億2,101	6億7,852	4,249
町営墓地	1,015	962	53

特別会計とは…

特定の事業の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計です。

■企業会計決算の状況 (単位:万円)

区分		収入	支出	差引額
水道事業	収益的収支	10億5,585	9億3,302	1億2,283
	資本的収支	4億4,566	7億5,692	△3億1,126

企業会計とは…

地方公営企業法の適用を受けて独立採算を行う会計です。

※資本的収支の不足額については、消費税および地方消費税資本的収支調整額4,724万円、過年度分損益勘定保留資金2億6,402万円を補てんしています。

令和元年度

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた

社会保障施策に要する経費

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 268,393,000円

（歳出）

介護保険特別会計の繰出しに要した経費 314,356,000円

うち国庫支出金 : 5,363,000円

うち県支出金 : 2,784,000円

うち社会保障財源化分 : 268,393,000円